

茨城大学学報

第318号

平成26年12月～平成27年1月



茨城新聞社との連携により、地方紙 10 紙を配架した“新聞マルシェ”を図書館本館にオープン (H26.12.17)



地方紙 10 紙を配架 (図書館本館)



新聞マルシェオープニングセレモニーで司会を務めた
人文学部2年生の高根沙紀さん(左)、江連里恵さん(右)

INDEX

- ◆ 2015年を茨城大学の飛躍の年に（学長年頭挨拶）
- ◆ 平成26年度会計業務研修を実施
- ◆ 学生懇談会「学長と語ろう！」を開催
- ◆ COC事業キックオフシンポジウムを開催
- ◆ 人文学部がPBL授業（地域連携・地域貢献）を常陸太田市で開催
- ◆ 「町内一斉美化清掃」に参加
- ◆ 生物多様性条約セミナーを開催
- ◆ 平成26年度水戸キャンパス防災・防火訓練を実施
- ◆ 土曜アカデミー「水戸ホーリーホックのフットボールカフェ」を開催
- ◆ 第52回会計事務職員研修成績優秀者を表彰
- ◆ 図書館にCOC事業による「新聞マルシェ」を開設
- ◆ 大学の世界展開力強化事業「AIMSプログラム」のWrap-Up（修了式）等を開催
- ◆ 地球変動適応科学研究機関(ICAS)が、ベトナム社会科学院東北アジア研究所（INAS）との学術交流協定を締結
- ◆ COC事業アクティブラーニング講習会を開催
- ◆ 茨城県教育委員会と教職大学院に関する協定書を締結
- ◆ 教育学部附属小学校で平成26年度公開授業研究会を実施

茨城大学総務部総務課広報係

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆ 2015年を茨城大学の飛躍の年に（学長年頭挨拶）

平成27年1月5日
学長 三村 信男

学生の皆様、教職員の皆様

新年おめでとうございます。

2015年の年頭にあたり、茨城大学の今年の展望についてお話ししたいと思います。

まず昨年を振り返ると、本学にとって意義のあるエポックがいくつもありました。その中から2つを特に指摘したいと思います。



第1は、4月に図書館がリニューアル・オープンしたことです。外観のクラシックなデザインによって、大学らしい景観が生まれたのは大変すばらしいことです。さらに、ラーニング・commonsやグループ学習室の新設によって授業時間以外にも学生の居場所ができ、自主的に勉強する気運が高まりました。昨年12月に開いた学生懇談会「学長と語ろう」でも、図書館の機能充実を歓迎する意見が多くありました。今年は、このような学生の多様なニーズに応える学びの空間を日立キャンパスと阿見キャンパスでも整備したいと考えています。

第2は、大学改革が大きく進み始めたことです。昨年12月に文科省に対して「地域再生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色が輝く大学」を目指す改革の計画を説明しました。その結果、この全体方針の下で部局毎の改革案の折衝に入ることになりました。このように大学改革の取り組みが進展したのは、教育研究組織改革だけでなく、教育の質的転換やガバナンス改革の計画を合わせて、全面的な改革に取り組む計画を策定したことが評価されたものと考えます。今年は、この全学改革案の具体化と実行の年にする必要があります。

そのために、2015年は、次のような方針で茨城大学の運営に当たろうと考えています。

第1に、学生重視の大学運営をさらに進めることです。勉学環境を整備し、アクティブラーニングなどの能動的な教育を強化することで、学生の勉学意欲をさらに高めたいと思います。

第2は、大学改革を加速することです。そのために、各学部・大学院と全学の教育改革の司令塔となる全学教育機構（仮称）の設置計画の具体化を進めます。

第3は、地方創生に貢献することです。人口減少社会の危機を克服し、社会の持続性を確保するためには、東京一極集中からの転換が強く求められており、昨年11月には「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。地方創生は、単に行政だけの課題ではなく、我が国社会全体が取り組むべき大きな課題です。茨城大学でも、COC（Center of Community）事業を中心に、研究成果を結集するとともに地域志向の教育体制をさらに強化する計画です。

第4は、他大学や研究機関、自治体、企業、外国の大学などとの連携を強めることです。大学改革や地域再生の取り組みのために、連携・協働のネットワークを広げていきたいと思えます。



私は、「大学は社会の公器」という理念を強調してきました。社会の発展のシーズとなる発見や社会イノベーションのアイデアを提供する研究や次世代の人材の育成、社会の課題解決への取り組みを通して、よりよい社会のため、そして持続可能な世界のために貢献することが大学の使命です。これらの使命を再認識し、茨城大学を社会の期待に応える大学にしていきたいと考えています。

そのためには、教職員、学生、皆さんの協力が不可欠です。それぞれの持ち場で独創的なアイデアを出し、自ら改革の推進役になって頂くことも必要です。平成27年度には、大学改革の実施、機関別認証評価、第3期中期目標・中期計画の策定をはじめ、多くの課題がありますが、引き続き「風通しのよい開かれた運営」を行う所存です。皆様の新鮮な提案と行動によって、茨城大学にとって2015年が大きく飛躍する年になるように心から期待しています。

◆ 平成26年度会計業務研修を実施

平成26年11月11日（火）及び12月11日（木）に、同大学の会計監査人を講師として迎え、平成26年度会計業務研修を実施しました。2日間で90名の参加者があり、袖山禎之理事（総務・財務担当）による挨拶の後、会計監査人の講義が行われました。

本研修は、本学事務職員に対し国立大学法人を取り巻く状況などを踏まえた、国立大学法人会計に関する基礎的な知識を習得させることで、法人職員としての資質の向上を図ることを目的とし、会計業務の習熟度別に「基礎研修」、「実務研修」との2回に分けて実施されました。基礎研修では国立大学法人会計制度の概要について講義を行い、普段会計業務に携わらない多くの若手・中堅職員も参加しました。また、実務研修では会計業務担当者向けに国立大学法人特有の会計処理について講義及びグループ演習を行いました。

「基礎研修」、「実務研修」とともに参加者は熱心に聴講し、活発な質疑が行われ、大変有意義な機会となりました。



基礎研修の様子



実務研修の様子

◆ 学生懇談会「学長と語ろう！」を開催

大学教育センターでは、平成26年12月3日（水）に、学生懇談会「学長と語ろう！」を開催し、学生57名が参加しました。

学生懇談会はこれまで、学生と大学教育センター関係教員および学務系を中心とした職員とで、年2回開催してきましたが、今回は初めての試みとして、平成26年9月に就任した三村信男新学長を迎えて、学長と学生が直接意見を交換する形で開催されました。

懇談会では、事前に学生から「学修」「学生生活」「グローバル化」の3つのテーマについてアンケートを行い、その結果を基に三村学長と佐藤和夫大学教育センター長と学生が各テーマについてディスカッションしました。

三村学長は、学生がやりたいことをサポートできるような支援、教育内容の面白さを伝えられるカリキュラムの整備を進めたいと述べたほか、外国での実地体験は教室内では得られない多様な経験ができることなど、自らの体験を踏まえながら学生たちへ語りかけました。

学生からは、学内の印刷枚数制限の問題、教育環境や就職支援体制のキャンパス間格差、国際交流に関する情報発信や留学費用の支援などについて意見や要望が出されました。

実施後のアンケートでは、学生の質問にひとつひとつ丁寧に回答する三村学長の姿に、「気さくな学長」「期待できる」などの印象をもったことや、「大学運営が理解できた」「学生のために改善していこうという気持ちが伝わった」などの感想がありました。

大学教育センターとしては、今回、学生から寄せられた意見や要望等を踏まえ、今後の教育環境や質の向上に繋げることができるよう学内に働きかけていきたいとしています。



学生に語りかける三村信男学長



学生の質問に丁寧に答える三村信男学長

◆ C O C事業キックオフシンポジウムを開催

本学では、平成26年12月5日（金）、水戸キャンパス講堂にて「茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材育成」と題するC O C事業キックオフシンポジウムを開催し、市民、自治体関係者等150名を超える参加者が集まりました。

シンポジウム第一部は来賓に楠田幹人茨城県副知事、文部科学省高等教育局大学振興課から猪股志野大学改革推進室長、基調講演講師として蓮見孝札幌市立大学学長・理事長をお迎えし、C O C統括機構長を兼ねる三村信男学長からの開会挨拶により始まり、続いて楠田県副知事、猪股大学改革推進室長よりC O C事業を通じた地域への貢献と大学改革への期待が表明されました。

「C O Cをとおして大学と地域の未来を描く」と題する基調講演では、蓮見講師より、札幌市立大学が取り組むC O C事業（平成25年度採択）の紹介を通じて変わりゆく地域社会と大学の役割について説明がありました。

シンポジウム第二部は会場を移し、地域円卓会議として、教育分科会、社会貢献分科会、研究分科会がそれぞれ開催されました。いずれの会場も満員の盛況となり、合計で約100名の自治体関係者、市民、学生等が参加しました。

本シンポジウムは、茨城大学C O C事業の社会に向けた発信として、実質的な第一歩と位置付けられるものであり、本学では、今後、C O C事業を推進していくとともに、平成27年4月の地域志向教育プログラム開始を踏まえ、諸準備を進めていく予定です。



挨拶をする文部科学省高等教育局
大学振興課猪股志野大学改革推進室長



基調講演を行う蓮見孝札幌市立大学学長・理事長

◆ 人文学部が PBL 授業（地域連携・地域貢献）を常陸太田市で開催

人文学部では、平成 24 年度以来、文部科学省「就業力育成支援事業 GP」の一環として PBL（Project Based Learning）授業「プロジェクト実習」を開講しています。プロジェクト実習は、「総合」「地域連携・地域貢献」「国際交流・異文化理解」「PBL 型インターンシップ」の 4 つのカテゴリからなり、毎年度末に活動報告会を行っています。

平成 26 年度は常陸太田市里美地区を学びの場として活動してきた「地域連携・地域貢献」チームの報告会を、平成 26 年 12 月 7 日（日）に人文学部及び常陸太田市が、同市里美文化センターを会場として開催し、テーマである「広がる連携の輪の全体像共有」に相応しく、本学関係者、学生支援を行った地域住民の方々を始め、常陸太田市役所などの地方自治体、近隣の高校・大学、商店関係者など多彩な顔ぶれの約 100 名が参加しました。

活動報告会は、まず、人文学部及び常陸太田市から主催者挨拶があり、内田聡学長特別補佐から茨城大学における就業力育成支援事業の取組、地域連携強化のための大学の役割が説明されました。続いて、学生たちが、地区の特産品「里川カボチャ」を用い、県立水戸農業高等学校と共同で開発した洋菓子（カボチャのタルト）、里美 PR 冊子の作成、飲食店とのコラボ企画運営など、平成 26 年度の活動報告を行いました。

それから、学生たちの受け入れ支援をしている常陸太田市地域おこし協力隊、里川カボチャ研究会、里美ふるさと振興公社、水戸市商店街振興組合、地元酒造メーカー、県立水戸農業高等学校関係者らが登壇し、学生の受け入れ状況や平成 26 年度の活動について報告があり、またトークセッションも行われました。

最後に、総務省地域再生マネージャー中島淳氏から各種活動に対する感想が述べられ、佐川泰弘人文学部長から「学生の成長を著しく感じた。大学のサポート体制をさらに強化するので引き続き支援協力をいただきたい。」旨の挨拶があり、閉会となりました。



プロジェクト実習 B 活動報告会



総括挨拶を行う佐川人文学部長

◆ 「町内一斉美化清掃」に参加

毎年、水戸キャンパス近隣の地域自治会において、町内の一斉美化清掃が行われており、本学も地域の一員として有志を募って参加しています。

今年は平成 26 年 12 月 7 日（日）朝 7 時から行われ、当日は今年一番の冷え込みとなり、気温は氷点下 2 度まで下がりました。呼びかけに賛同したバスケットボール部員や留学生ら学生と教職員、総勢 45 名あまりで、キャンパス外周のゴミ・落ち葉等の清掃を行いました。

参加者は近隣住民の方と挨拶や言葉を交わすなど、地域との交流において貴重な機会となりました。



町内一斉美化清掃の様子①



町内一斉美化清掃の様子②

◆ 生物多様性条約セミナーを開催

平成 26 年 12 月 8 日（月）、生物多様性条約セミナー「生物多様性条約（CBD）・名古屋議定書（NP）と海外遺伝資源へのアクセス（3）～提供国の遺伝資源へのアクセスと利益配分のルール～」を阿見キャンパス（農学部）で開催しました。セミナーは、日立キャンパス（工学部）、水戸キャンパス（人文学部・教育学部・理学部）にもテレビ会議システムによりリアルタイムで配信され、研究機関等の関係者・本学教員・学生の 73 名が参加しました。

3 回目となる今回のセミナーは、国立遺伝学研究所 知的財産室 ABS 学術対策チームチームリーダーの森岡一氏が講演しました。基本となる生物多様性条約・名古屋議定書と遺伝資源へのアクセスと利益配分の考え方、その仕組みについて説明があり、実際の手続きの際に留意しなくてはならない資源国と利用国のそれぞれの考え、現在検討されている日本の国内措置への対応等研究者や大学が遵守しなければいけないこと等について貴重な話が語られました。

講演後には質疑応答が行われ、参加者から多くの質問があり、活発な意見交換がなされました。学生の参加者が多かったこともあり、大変有意義なセミナーとなりました。



生物多様性条約セミナーの様子

◆ 平成26年度水戸キャンパス防災・防火訓練を実施

平成26年12月9日（火）に、水戸市消防本部の立会の下、平成26年度水戸キャンパス防災・防火訓練を実施しました。

今回の訓練は「各建物における防災体制と相互連携の強化」をテーマとして行われ、平日昼間に水戸市で震度6強の地震が発生したことを想定した建物外への避難訓練、本部隊・各地区隊による初期対応訓練、通報連絡訓練、自衛消防本部設置訓練及び附属図書館において火災が発生したとして、図書館地区隊による初期消火訓練等を行いました。引き続き実施した個別訓練では、多くの参加者が見学するなかで、数名が代表となって屋内消火栓操作訓練、仮設トイレ設置操作訓練を行いました。

訓練終了後、管理権原者の三村信男学長より、東日本大震災の経験も踏まえ、日頃の訓練の大切さについて講評がありました。当日は天候にも恵まれ、多くの参加者が防災・防火について意識を新たにし、大変有意義な訓練となりました。



講評する三村学長



避難場所へ集合し、自衛消防本部が活動

◆ 土曜アカデミー「水戸ホーリーホックのフットボールカフェ」を開催

土曜アカデミーの一つとして、平成26年12月13日（土）に「水戸ホーリーホックのフットボールカフェ」を開催しました。当日は小学生から年配の方まで100名を越える来場者がありました。

土曜アカデミーは、図書館が主体となって、平成26年度後期に地域の方と学生たちがともに学び楽しむイベント・講座として全15回実施されています。なお、この企画は、平成26年度に茨城大学で採択された文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の一環にもなっています。

今回のフットボールカフェは二部構成となっており、最初に茨城大学水戸ホーリーホック応援ネットワーク代表の高橋修 人文学部教授（図書館長）から挨拶がありました。

一部では、「2014年シーズンを振り返って」と題して、水戸ホーリーホックの沼田邦郎 代表取締役と水戸ホーリーホックホームゲームスタジアムDJで茨城大OBである寺田忍氏の出演で、チーム設立の経緯、特徴、今シーズンの戦績・采配、来シーズンへの課題などについて対談が行われました。

二部では、「フットボールにける青春」と題して、チーム最高得点の吉田真紀人選手と水戸市出身の田向泰輝選手に加えて、水戸ホーリーホックホームゲームスタジアムDJの寺田忍氏と茨城大学水戸ホーリーホック応援ネットワーク代表代理の藤縄明彦 理学部教授が出演し、サッカーに対する熱い思いや経験が語られました。

フットボールカフェには、水戸ホーリーホックの熱烈ファンも多数参加し、盛況の内に終了しました。



対談する沼田社長（左）とDJ 寺田氏（右）



カフェ終了後に、参加者とともに記念撮影

◆ 第52回会計事務職員研修成績優秀者を表彰

平成26年12月16日（火）、茨城大学職員表彰式が学長室にて行われ、役員出席のもと、三村信男学長から財務部財務課 堀江利行 係員へ表彰状が授与されました。

この度の表彰は、他の教職員の模範として推奨すべき実績を挙げた者に対して行われるもので、堀江係員は第52回財務省会計センター主催政府関係法人会計事務職員研修に参加し、そこで特に優秀な成績を修めたため、その取組は推奨に値するものとして表彰されました。

表彰式においては、三村学長から祝辞として、この度の研修参加への労いと、今後の一層の活躍への期待が述べられました。



左から伏見理事・副学長（教育）、堀江係員、三村学長、袖山理事（総務・財務）・事務局長、相原総務部長

◆ 図書館にCOC事業による「新聞マルシェ」を開設

平成26年12月17日（水）、水戸キャンパス図書館に「新聞マルシェ」を開設し、同日、学生を中心に60人を超える参加者を得てオープニングセレモニーを開催しました。

「新聞マルシェ」は、茨城大学COC事業ライブラリーカフェの一環として、茨城新聞社との連携により、水戸キャンパス図書館に東奥日報、河北新報、福島民報、福島民友、茨城新聞、下野新聞、上毛新聞、神奈川新聞、沖縄タイムス、琉球新報の地方紙10紙を配架し、利用者の閲覧に供するもので、世界的な視野と地域固有の視点からニュースを発信している地方紙を日常的に読むことにより、言論の多様性や地域性（文化・価値観）への理解を深めてもらう場となることを目的としています。

オープニングセレモニーでは三村信男学長、小田部卓茨城新聞社社長による除幕式に続き、「～伝え続ける！茨城／4年目を迎えた震災～」と題し、茨城新聞社から井坂幸雄取締役編集局長、石井稔取締役メディア・地域連携・NIE担当、平野有紀編集局学芸記者を迎え、オープニングシンポジウムが開催されました。

シンポジウムでは、3.11東日本大震災で甚大な被害を受けながらも、震災に向き合い、発災直後から絶えることなく新聞を発行し続けた茨城新聞社の記者たちの苦悩と実際に報道現場で起こっていた出来事が語られ、災害時に新聞が発揮した力、災害報道の抱える課題等について、活発な議論が交わされました。参加した一人ひとりがあの日、自分はどこで何をしていたか、それぞれがどのように未曾有の震災に向き合ったのか、思い起こす機会となりました。



握手をする小田部茨城新聞社社長（左）と三村学長（右）



シンポジウムの様子

◆ 大学の世界展開力強化事業「AIMS プログラム」 の Wrap-Up（修了式）等を開催

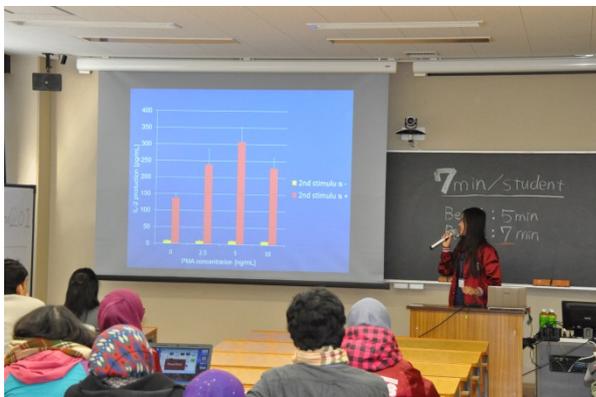
3 大学コンソーシアム（東京農工大学、茨城大学、首都大学東京）による AIMS[ASEAN International Mobility for Students]プログラム「ASEAN 発、環境に配慮した食糧供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」は、35 名の受入留学生に対する初めての Wrap-up（修了式）等を、茨城大学阿見キャンパスにおいて、平成 26 年 12 月 17 日（水）から 18 日（木）まで開催しました。

17 日は、茨城大学大学院農学研究科の大学院副専攻プログラム「地域サステナビリティの実践農学教育」に参加しているインドネシアと日本の大学院生約 70 名がグループを組んでアジア地域の持続可能性をテーマとしたグループ・プレゼンテーションを行い、それらを AIMS プログラム受入留学生が聴講・評価を行うプログラムを実施しました。

18 日は、AIMS プログラム受入留学生全員により、約 3 ヶ月間におよぶ日本滞在中での学修成果や帰国後の研究計画についてのプレゼンテーションを実施しました。

Wrap-up（修了式）の後、送別会が開催され、チューター等として参加していた日本人学生も加わり、学生同士で再会を誓い合うなど、盛況のうちに閉会しました。

今後、3 大学コンソーシアムは、参加した留学生からの授業評価等を通じ、平成 26 年度のプログラム内容の評価を行い、来年度以降の AIMS プログラムの更なる充実を図ることとしています。



（左）AIMS プログラム受入留学生によるプレゼンテーション
（下）修了式後の記念写真



◆ 地球変動適応科学研究機関(ICAS)が、ベトナム社会科学院 東北アジア研究所 (INAS)との学術交流協定を締結

本学のサステナビリティ学の研究・教育を担っている地球変動適応科学研究機関(ICAS)が、平成27年1月19日(月)に茨城大学水戸キャンパスで、ベトナム社会科学院東北アジア研究所(INAS)と学術交流協定を締結しました。

調印式では、初めに伊藤哲司 ICAS 機関長とチャン・クアン・ミン INAS 所長から協定締結に至った経緯の説明や今後のサステナビリティ学での両者間の更なる関係促進について確認がなされ、その後、協定書の調印が執り行われました。

調印式の後には、「ICAS サステナビリティ・フォーラム」と題して、ベトナムの社会経済改革や気候変動影響とその適応策に関する研究報告会が開催されました。フォーラムにはベトナムの経済改革の動向、沿岸域での気候変動の影響予測や適応策など ICAS の研究成果の紹介や、日越首脳間合意に基づく大学構想として今後開学予定の「日越大学」への茨城大学の協力体制について説明がありました。両機関関係者や本学のベトナム人留学生も出席し、活発な意見交換が行われました。

INAS は、日本と友好な関係にあるベトナムにおける人文社会科学研究の代表的な研究所であり、日本を含め東北アジアの研究を鋭意進めています。ICAS では、これまでベトナムの気候変動に伴う沿岸域での脆弱性や適応策についての調査研究に力を入れており、今回の協定締結によって、そうしたベトナムとの共同調査等の更なる促進が期待されます。



チャン・クアン・ミン INAS 所長 (左) と伊藤哲司 ICAS 機関長 (右)

◆ COC事業アクティブラーニング講習会を開催

平成27年1月28日（木）、「平成26年度地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の一環として、「今在る授業で実践できるPBL」と題しアクティブラーニング講習会を実施しました。

本学では、平成27年度より全学にアクティブラーニングが導入される予定であり、COC事業の地域志向教育プログラムにおいても、平成27年4月から全学必修の「茨城学」等でのアクティブラーニングの実施、更に平成28年度より地域PBLの本格導入が予定されています。

こうした地域志向科目の本格始動に先立ち、PBLの効果的な実施について教職員に理解を深めてもらうため、PBL助成金制度の実施や共通教育PBLマニュアルの発行などの先進的な取り組みを実施している三重大学から中島誠准教授を講師に招き、ご講演いただきました。

当日はテレビ会議システムにより、水戸キャンパスの会場から日立・阿見両キャンパスにも講習会の模様がリアルタイムで配信され、多数の教職員が参加し、活発な質疑応答が行われました。



水戸キャンパス会場



講演する 中島誠 三重大学准教授

◆ 茨城県教育委員会と教職大学院に関する協定書を締結

本学は、平成 27 年 1 月 29 日（木）に茨城県庁において、茨城県教育委員会との連携に関する協定書の締結式を開催しました。

従前より、茨城大学教育学部と茨城県教育委員会は連絡協議会を開催し、県内教員の資質能力向上について意見交換等を行ってきたが、今回、本学が大学改革の一環として、大学院教育学研究科内に平成 28 年度から教職大学院（教育実践高度化専攻（仮称））の設置を計画しており、カリキュラムや実習の在り方など、より具体的部分について、茨城県教育委員会と組織的に取り組む必要があるため、本協定が締結されました。

締結式に先立ち、同日に第 1 回教職大学院設置構想委員会も開催され、教職大学院の設置構想に係る諸課題について議論がされました。

締結式では、三村信男学長と小野寺俊教育長が協定書に署名し、締結式終了後に開催された記者会見では、三村学長が「地方創生のためにも、県教委と連携し、茨城の教育力を向上させたい」、小野寺教育長が「教員の大量退職時代を迎える中で、協定締結を弾みとして、優秀な教員を養成したい」とそれぞれ抱負を述べました。



協定書を締結し、握手を交わす
三村学長（左）と小野寺教育長（右）



記者会見で挨拶をする小野寺教育長

◆ 教育学部附属小学校で平成26年度公開授業研究会を実施

教育学部附属小学校では、平成27年1月30日（金）に、公開授業研究会（研究テーマ「仲間に学ぶ子ども」を育てる）を実施しました。

教育学部の生越達教育学部長はじめ13名の教育学部の教員が助言指導を行いながら、12の授業を公開しました。

午前中は雪が混じるあいにくの天気でしたが、273名の参加者を迎え、充実した研究会となりました。



算数の時間 2学年「分けた大きさ」

- ・算数的活動をしながら問題解決に取り組んでいる様子



こころの時間 4学年「自分らしさって」

- ・多くの方々が、熱心に 児童たちの話し合いの様子を参観



国語の時間 5学年「思いを伝える話し方」

- ・ICT 機器タブレット型コンピューターを活用して
モデルとなる話し方を確認している様子